

おわりに

新しいことを創めるには、膨大なエネルギーと努力を要する。事業仕分けも然りである。視察した都留市、高島市、岡山市のいずれにおいても、開始当初は、かなりの逆風があった。それをはね除け、成し遂げたのは、「事業仕分け」に対するトップの強い意志と、それを推進した担当者の熱意である。

事業仕分けについては、メリット・デメリットの双方があり評価は分かれている。しかし、23区においても練馬区、杉並区において実施している。

板橋区においても、当ブックレットにおいて提言を行った住民参加の「新評価事業」を実施してみることが大切であると考ええる。その上で問題点を改善していけばよい。政策の重点化、区民参加、職員の意識改革・能力向上のツールとして「新評価事業」は極めて有効であり実施すべき価値は高いと考える。

今回、当分科会で研究を行ってきた、住民参加による「新評価事業」では、従来の行政評価制度を補い、個別の施策や事務事業を受益者と納税者の両面を持つ住民の視点において、判断を行うものとなっており、「地域のことは地域の住民が決める」という住民自治に本来期待される役割を果たすことが可能となる。この結果は、即、行政としての最終判断というわけではないものの、住民感覚による判断、しかも多数に判断してもらうことである程度客観性を担保された結果が出せるという点で、従来の行政評価制度において、数値化が困難であったり、主観的な要素が強くなってしまうアウトカム指標を補うことが出来る。また、板橋区では区民満足度調査を実施し、分野別の包括的な満足度や改善度を測定しているが、個別の事務事業に対する住民の考え方、判断というものは測定しておらず、区政を進めて行く上で、非常に貴重なデータとなる。

このデータが有効に活用され、区政の改善や充実に結びつけることが出来れば、住民参加による住民自治の充実が地方自治の発

展に大きく影響を与えることの証左となるであろう。

さらに、住民の区政への参加と協働によって「地域が変わった」と感じられたり、目に見える成果が現れた時、住民からのドミナントロジック（こんなものかという思い込み）は打破されて、一層の住民参加が促進され、区政充実に結びつくという、“正のサイクル”が確立していく可能性もある。

長引く景気の後退による財政状況悪化の一方で、生産人口の減少、少子高齢化の急激な進展により行政需要は引き続き増加することが見込まれ、限られた財源と人材の中で多様化する住民要望に応えるためには、従来通りの行政サービスの提供では限界がある。このような社会環境の現状は、一朝一夕で改善されるものではなく、むしろ加速的に進んでいくことが予想される。住民が納得する行政サービスを提供しつつ、持続可能な区政運営を目指すためにも、“正のサイクル”を回し続けることが重要ではないだろうか。

もし、今回の共同研究結果を数行で言え、と言われれば、次のように言えるのではないかと思う。「事業仕分けは事業の方向性を結論付ける簡便な手法であるが、だからこそ仕分け人の正統性が厳しく求められる。受益者と納税者の両面をもつ住民が無作為で選出され、その集合体の総合判断が制度的に付加されれば、判定の正統性が高まるとともに、事業仕分けの弱点である特定仕分け人のみによる独断との批判に対しても補強され、事務事業の重点化を進められるとともに住民自治を強化する新しい方向が展望できる、と考えた。」

自治体の動向を見ると、すでに事業仕分けは住民判定人型に志向しつつあると言っても過言ではない、と思う。今後は、マスコミの事業仕分けに対する報道が、政策立案過程の透明化による関心の高まりから進んで、より正統性をもった仕分けの価値を評価するようになることを願っている。

今回の我々の拙い研究結果が、行政評価の見直しを進めようとする自治体や住民の参加と協働の方策を模索している自治体の方々の参考になれば幸いである。

終わりになるが公務多忙な中、我々に熱心な説明をしていただいた山梨県都留市、滋賀県高島市、岡山県岡山市の職員の皆様、また会場を視察する機会を与えて下さった埼玉県所沢市、川越市、ふじみ野市の職員の方々に心より感謝申し上げたい。

2011 年 1 月 15 日

